

○第百多摩建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

1) 円滑かつ迅速な避難のための取組  
情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	気象庁東京管区気象台	関東地方整備局	東京都	取組機関	
A 洪水予報河川と水位周知河川において、避難指示に直結する伝達先関係等を直接区市町村へ伝達する取組を促進する。(ホットメールの構築)	現状と課題	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。	・市内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れていない。			・市長による避難指示等の確実・迅速な発令を支援するため、市長に対し直接防災情報を提供する仕組み(ホットメール)を構築している。一部の自治体で未提供となっている。(建設局)	【区市町村】 洪水予報又は水位周知情報の伝達経路に属する区市町村を対象【東京都】 建設局	
	今後の具体的な取組											・ホットメールの利用を促進していく。(建設局)		
	R4年度											・引き続き、対象の全自治体の参加を求めていく。(建設局)		
	R6年度											・引き続き、対象の全自治体の参加を求めていく。(建設局)		
B 洪水予報河川、水位周知河川、その他河川及び水位周知海浜において、避難指示等の発令判断の支援のための情報を区市町村避難指示部署等へ伝達できる仕組みを促進する。(避難指示等の発令判断の支援)	現状と課題	・市長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。	・市内に東京都管理河川は流れていない。	・市内に東京都管理河川は流れていない。	・市長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。	・町長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。	・町長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。	・村長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。	・町長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合があります。			・防災情報を区市町村防災部署へFAX又はメールで伝達している。(総務局・建設局) ・水防防災総合システムにより、水位計や雨量計の情報を区に提供している。また、河川の状況をわかりやすく提供するため、河川監視カメラの映像をYouTubeを活用して動画配信している(建設局)。	【区市町村】 全区市町村が対象【東京都】 総務局、建設局、港湾局	
	今後の具体的な取組	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。			・避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。			・引き続き、現状の取組を進めていく。(建設局)	
	R4年度	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。			・引き続き、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。			・洪水予報河川、水位周知河川について、防災情報を区市町村防災部署等に直接伝達する仕組みを構築し、運用している。(建設局) ・防災情報を区市町村防災部署へFAX又はメールで伝達している。(総務局・建設局) ・水位周知海浜について、防災情報を区市町村防災部署等に直接伝達する仕組みを構築済みである。(港湾局、建設局)	
	R6年度	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて仕組みを検討していく。			・引き続き、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を市防犯担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・引き続き洪水予報・水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後都が実施する取組に応じて対応を検討していく。			・洪水予報河川、水位周知河川について、防災情報を区市町村防災部署等に直接伝達する仕組みを構築し、運用している。(建設局) ・防災情報を区市町村防災部署へFAX又はメールで伝達している。(総務局・建設局) ・水位周知海浜について、防災情報を区市町村防災部署等に直接伝達する仕組みを構築済みである。(港湾局、建設局)	
C 洪水予報河川と水位周知河川を中心とした、タイムラインの作成状況を確認する。(水害対応タイムライン)	現状と課題	・多摩川のタイムラインは作成しているが、東京都管理河川については作成していない。 ・東京都水防防災総合情報システムで水位を把握するとともに、洪水警報危険度分布を参考に避難指示等の発令の基準にしている。 ・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。	・市内に都管理河川は流れていないが、多摩川の洪水を対象とした避難情報の発令に着目したタイムラインを作成している。	・市内に都管理河川は流れていないが、多摩川の洪水を想定したタイムラインを作成している。 ・水害に関する避難指示等の判断・伝達マニュアルを作成中であるが、交差点の対応や土砂災害対策リンクさせるため、避難指示等の発令区域の選定やタイミングの判断が難しい。	・秋川及び平井川のタイムライン作成を検討している。 ・水害に関する避難指示等の判断・伝達マニュアルを作成中であるが、交差点の対応や土砂災害対策リンクさせるため、避難指示等の発令区域の選定やタイミングの判断が難しい。	・秋川及び平井川のタイムライン作成を検討している。 ・想定浸水の深さが違うため避難指示等の伝達方法を検討する必要がある。 ・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。	・平井川のタイムライン作成を検討している。 ・想定浸水の深さが違うため避難指示等の伝達方法を検討する必要がある。 ・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。	・多摩川連環型と、避難指示の発令に着目する型をそれぞれ作成していくか検討する必要がある。 ・タイムラインは作成していないことから、その必要性について検討する必要がある。 ・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。	・町内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れておらず、タイムライン及び避難指示等の発令基準も作成していない。	・東京都管理河川におけるタイムライン作成に関する支援実績はない。 ・国道河川の荒川について、荒川下流タイムライン(拡大版)の運用に際し、気象情報の提供等を行っている。		・水位上昇が極めて速い中小河川においては、リードタイムを確保できないため、多摩川連環型タイムラインを作成することは困難である。(総務局、建設局) ・災害により区市町村がその全部又は大部分の事務を行うことができなくなったときは、避難指示及び緊急安全確保措置の全部又は一部を当該区市町村長に代わって実施する。(総務局) ・区のタイムライン策定支援のために、高潮氾濫発生情報の提供を行う必要がある。(港湾局、建設局)	【区市町村】 全区市町村が対象【気象台】 総務局、建設局、港湾局	
	今後の具体的な取組	・タイムラインの作成について検討していく。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直しを検討していく。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直しを検討していく。	・水害対応後等に策定したタイムラインについて検証し、課題の抽出とこれに対する改善策を必要に応じて反映させるなど、適宜内容の見直しを図っていく。	・地域防災計画に定めている発令基準等について見直しを検討していく。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直しを検討していく。	・秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直しを検討していく。	・秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。 ・想定浸水の深さが違うため避難指示等の伝達方法を検討し必要に応じて作成していく。	・平井川のタイムライン作成を検討していく。 ・想定浸水の深さが違うため避難指示等の伝達方法を検討し必要に応じて作成していく。	・多摩川連環型と、避難指示の発令に着目する型をそれぞれ作成していくか検討する必要がある。 ・タイムラインは作成していないことから、その必要性について検討する必要がある。 ・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。	・町内に洪水予報河川又は水位周知河川は流れておらず、タイムライン及び避難指示等の発令基準も作成していない。	・タイムライン作成を検討している区市町村に対し、気象情報の利用方法の解説等を行うと共に、洪水警報の危険度分布等の利活用促進を図る。		・水害時のタイムラインの作成について、既に運用されているタイムラインの情報を共有するなど、区市町村の取組を支援していく。(総務局、建設局、港湾局)		
	R4年度	・霞川、黒沢川、成木川のタイムラインを作成する必要性について、引き続き検討していく。		・令和2年5月に作成した「羽村市風水害タイムライン」の運用を図るとともに、実践を通しての改善を図っていく。	・引き続き、秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。	・秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。 ・秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。	・引き続き、秋川及び平井川のタイムラインは、避難指示等の判断・伝達マニュアルとの整合性を図りながら作成していく。 ・想定浸水の深さが違うため避難指示等の伝達方法を検討し必要に応じて作成していく。	・北秋川について、タイムラインを作成する必要性について検討していく。 ・多摩川連環型、避難指示着目型それぞれを作成していくか検討し必要に応じて作成していく。 ・避難情報に関するガイドライン及び村地域防災計画に基づき、適切に避難情報を発令していく。	・引き続き、対象の全自治体の参加を求めていく。(建設局)	・東京都管理河川におけるタイムライン作成について、今年度の支援実績はなかった。 ・国道河川の荒川について荒川下流タイムライン(拡大版)の運用に際し、気象情報の提供等を行っている。多摩川タイムラインについても気象情報の提供等を行っている。 ・区市町村防災担当者との打合せ等連携を強化し、避難指示等の発令基準の見直し等について適宜助言を行っている。		・今年度、危険度分布「キキクル」の色が変更になったことを受け、「区市町村タイムライン作成手順書」及び「区市町村タイムラインひな形」を更新し、区市町村へ展開した。引き続き、区市町村のタイムライン作成を支援していく。(総務局) ・防災協議会や区市町村地域防災計画の意見開き等の際、水害対応タイムラインの作成の有無を確認するとともに、区市町村が「避難指示」を発令する際の判断基準を確認している。(建設局、総務局、港湾局)		
	R6年度											・引き続き、現状の取組を進めていく。(建設局)		







① 風水実績等の周知	・風水実績等に関する情報を共有し、住民へ効果的に周知する取組を実施する。	今後の具体的な取組	・地区市町村の取組を参考に、住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。 ・被災経験を風化させることなく、具体的参考事例として活かしていく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・他自治体の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。(建設局)	
		R4年度	・地区市町村の取組を参考に、住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・引き続き、地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・引き続き、地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。 ・防災教育の目的で台風第19号による被害や対応について説明した。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	特段の取組予定なし	・ホームページで過去の風水実績について公表している。また、各種パンフレットや広報誌等を活用し、水防情報の発信を実施している。 ・今後には、水害リスクに対する意識啓発や防災情報の発信強化に向け、浸水リスクや水害実績等のハザード情報を容易に閲覧できるシステムの構築に取り組む。(建設局)
		R5年度	・地区市町村の取組を参考に、住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・引き続き、地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・引き続き、地区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	・地区市町村の取組を参考に引き続き検討していく。	特段の取組予定なし。
項目	東京都管轄河川を対象とした取組内容	青城市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	気象庁東京管区気象台	調布市	調布市	調布市	
A 住民一人ひとりの避難計画等の作成を促進する。	・住民一人ひとりの自助をより支援する取組を検討していく。	現状と課題	・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を市施設や防災訓練などのイベントで配布している。	・自助の取組を促すために、東京都が作成した「東京マイタイムライン」の冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、令和2年度に東京マイタイムラインを全戸配布した。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を配布している。	・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を配布している。	
		今後の具体的な取組	・住民一人ひとりの自助をより支援する取組を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・マイタイムラインが活用されるよう講習会などを実施していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・マンション居住者等を対象としたマンション防災セミナーを実施する。(総務局) ・引き続き、セミナー事業を通じマイタイムライン普及と拡大に取り組む。また、セミナーの実施にあたっては区市町村や国と連携し、各地域のニーズを踏まえたより効果的な関係先・受講団体を選定する。(総務局)
		R4年度	・地区での出前講座等の実施の際に、マイタイムラインについての周知・啓発を図っている。	・東京マイタイムラインの冊子の配布を行っている。 ・市政出前講座のメニューに、「マイタイムライン」の作成について(風水害に備えた避難行動計画)を追加している。	・東京マイタイムラインの冊子の配布を行っている。 ・今後も出前講座や講演会を通じて、マイタイムラインの必要性や利用方法等を周知していく。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を市役所本庁舎と出張所に設置し、配布を行った。(7/19～9/18)	・学校及び町内会講座等の実施の際に、東京マイタイムラインについての周知・啓発を継続して行っていく。	・新規転入世帯へハザードマップとマイタイムラインの冊子を配布し、危険箇所の把握、避難計画の策定を促す説明を行った。	・令和元年度に実施した都との合同水防訓練において、全村民向けにマイタイムラインの作成講習会を実施した。引き続き、村民に個別避難計画作成の重要性について、周知を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・住民の防災知識を高めるために、東京防災学習セミナーや東京防災ホリデーセミナーを実施している。(総務局) ・町内全ての小中学校・高等学校や、区市町村等に「東京マイタイムライン」を配布し、都民の的確な避難行動の実現に向けた普及啓発を実施している。(総務局) ・「東京マイタイムライン」のアプリ版コンテンツを制作・配信し、利用車向上を目標とした広報に取り組んでいる。(総務局) ・風水害に関する基礎知識からマイタイムラインの作成方法までを学習できる動画や、風水害の脅威を疑似体験できるVR動画を制作・配信している。(総務局) ・都民の風水害に対する対応力を高めるため、町会・自治会、親子、企業、学校を対象として東京マイタイムラインセミナーを実施している。(総務局)
R5年度	・地区での出前講座等の実施の際に、マイタイムラインについての周知・啓発を図っている。	・東京マイタイムラインの冊子の配布を行っている。 ・市政出前講座のメニューに、「マイタイムライン」の作成について(風水害に備えた避難行動計画)を追加している。	・東京マイタイムラインを窓口等で配布している。 ・今後も出前講座や講演会を通じて、マイタイムラインの必要性や利用方法等を周知していく。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を市役所本庁舎と出張所に設置し、配布を行った。(7/19～9/18)	・学校及び町内会講座等の実施の際に、東京マイタイムラインについての周知・啓発を継続して行っていく。 ・町内に関する、都が設置した河川監視カメラがある。 ・河川の情報については、ホームページ等で発信していない可能性がある。 ・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を配布を行っている。	・新規転入世帯へハザードマップとマイタイムラインの冊子を配布している。 ・町内に関する、都が設置した河川監視カメラがある。 ・河川の情報については、ホームページ等で発信していない可能性がある。 ・自助の取組を促すために、東京マイタイムラインの冊子を配布を行っている。	・引き続き、村民に個別避難計画作成の重要性について、周知を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・土砂災害ハザードマップや東京マイタイムライン等を活用しながら一人ひとりの避難計画の作成について周知、推進を行っている。	・住民の防災知識を高めるために、東京防災学習セミナーにて共助の対応を啓発している。(総務局) ・町内全ての小中学校・高等学校や、区市町村等に「東京マイタイムライン」を配布し、都民の的確な避難行動の実現に向けた普及啓発を実施している。(総務局) ・「東京マイタイムライン」のアプリ版コンテンツを配信するとともに、利用車向上を目標として、電車内広告や都内デジタルサイネージ等を活用した広報に取り組んでいる。 ・風水害に関する基礎知識からマイタイムラインの作成方法までを学習できる動画や、風水害の脅威を疑似体験できるVR動画を配信している。(総務局) ・都民の風水害に対する対応力を高めるため、町会・自治会、学校、親子、企業を対象として東京マイタイムラインセミナーを実施している。(総務局)		
B 水害リスクも考慮した避難行動要支援者ごとの個別避難計画策定の作成進捗及び避難行動要支援者・避難支援等関係者への水害リスク周知について、検討する。	・水害リスクも考慮した避難行動要支援者ごとの個別避難計画策定の作成進捗及び避難行動要支援者・避難支援等関係者への水害リスク周知について、検討する。	現状と課題	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	
		今後の具体的な取組	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。
		R4年度	・令和2年度避難行動要支援者名簿に土砂災害危険区域および浸水想定区域の採算を掲載する準備を進めている。 ・避難行動要支援者の個別計画策定に向けて、福祉部局と連携しながら検討を行う。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。
R5年度	・避難行動要支援者名簿に土砂災害危険区域および浸水想定区域の採算を掲載し、避難支援の検討を進め、やすくなるようになっている。 ・避難行動要支援者の個別計画策定に向けて、ハザードに該当する人数が多い地域を優先し、作成を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・区市町村の効果的・効率的な個別避難計画の作成を推進するため、区市町村担当者向け研修会での事例紹介や、包括補助による財政支援を実施。(福祉局)	
C 地域防災力の向上のための人材育成を検討する。	・地域防災力の向上のための人材育成を検討する。	現状と課題	・毎年実施している土砂災害対応訓練において、水災への対応について周知を図っている。 ・出前講座において、水災への対応についての周知を図っている。	・地域防災力の向上のため、総合防災訓練や水防訓練を実施し、町内会などの自主防災組織の人材育成を図っている。	・防災リーダー育成研修を実施している。	・学校及び町内会等で防災講話を行っている。	・各地域の防災組織へ、水害リスクに関する周知を図る。	・地域の防災力の向上のための研修等を行っている。	・町内会自治会に自主防災組織が立ち上がっているが、町による人材育成支援は実施できていない。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・住民の防災知識を高めるために、東京防災学習セミナーにて共助の対応を啓発している。(総務局)	
		今後の具体的な取組	・毎年開催している防災リーダー講習会のプログラムに水災への対応を追加することを検討していく。 ・全戸配布している防災ハンドブック内の水災に関する箇所を市民への変更周知方法を検討していく。	・引き続き、総合防災訓練等で普及啓発活動を実施する。	・防災リーダー育成事業を実施した。・女性防災リーダーを増やす必要がある。	・地域防災力向上のために、共助を支援する取組や方策を検討していく。	・地域防災力向上のために、共助を支援する取組や方策を検討していく。	・地域防災力向上のために、共助を支援する取組や方策を検討していく。	・自主防災組織の中心メンバー等を対象に、町が講演会や研修を行うことで、少しずつ地域の防災人材育成を進めていく。	・マンション居住者等を対象としたマンション防災セミナーを実施する(総務局)	・マンション居住者等を対象としたマンション防災セミナーを実施する(総務局)	・マンション居住者等を対象としたマンション防災セミナーを実施する(総務局)	・地域防災力の向上のための人材育成に向けて検討を進める(総務局) ・マンション居住者等を対象としたマンション防災セミナーを実施する(総務局)	
		R4年度	・毎年開催している防災リーダー講習会のプログラムに水災への対応を追加することを検討していく。 ・全戸配布している防災ハンドブック内の水災に関する箇所を市民への変更周知方法を検討していく。	・防災リーダー育成に向けた研修会を開催し、水災に関する周知方法を検討していく。	・総合防災訓練、水防訓練、出前講座などを通じて、地域防災力の向上と人材育成を図った。	・地域防災力の向上を目的とした避難訓練や水防訓練を実施し、安心地域委員会を合同で実施した。 ・全戸配布している防災ハンドブック内の水災に関する箇所を市民への変更周知方法を検討していく。	・学校・町内会等で防災講話を実施し、水害リスクに関する周知を行った。 ・また、防災リーダーの育成に向けて、全戸配布している防災ハンドブック内の水災に関する箇所を市民への変更周知方法を検討していく。	・地域防災力向上のための研修等を行っている。	・町内会自治会に自主防災組織が立ち上がっているが、町による人材育成支援は実施できていない。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・気象情報と区市町村が取るべき対応の関係や、過去の災害における要配慮者の被害の事例等を区市町村の福祉部門と防災部門に紹介した。	・住民の防災知識を高めるために、東京防災学習セミナーや東京防災ホリデーセミナーを実施している。(総務局)





④災害発生時における迅速な対応を行う消防団での連携、協力に関する検討	R4年度	・土砂災害対応訓練に合わせて、合同水防訓練を実施。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・各種の会議や水防訓練等を通じて、各消防団が連携・協力して水防活動が実施できるよう、訓練を実施し情報共有を図った。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、連携体制の構築に向けた検討資料として想定最大規模降雨に基づく浸水予想区域図等を共有していく。(建設局、下水道局)	・引き続き、連携体制の構築に向けた検討資料として、想定最大規模の高潮浸水想定区域図を共有していく。(港湾局、建設局)	・建設事務所(西建を除く)に配備している排水ポンプ車の仕様や運用方法について、区市町村に向けた周知を検討していく。(建設局)					
	R5年度	・第九消防方面と合同で土砂災害水防訓練を実施した。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、連携体制の構築に向けた検討資料として想定最大規模降雨に基づく浸水予想区域図等を共有していく。(建設局、下水道局)	・引き続き、連携体制の維持及び構築に向けた検討資料として、想定最大規模の高潮浸水想定区域図を共有していく。(港湾局、建設局)	・建設事務所(西建を除く)に配備している排水ポンプ車の仕様や運用方法について、運用方針を策定し区市町村に周知を行った。(建設局)					
多様な主体による被害軽減対策に関する事項																			
項目	東京都警視庁河川対策課と上流圏内各	青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	気象庁東京管区気象台	関東地方整備局	東京都	取組機関						
⑤災害発生時における迅速な対応を行う消防団での連携、協力に関する検討	現状と課題	・浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・浸水予想区域内に災害拠点病院等医療機関は、存在しない。	・浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・洪水浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・浸水浸水予想区域内に災害拠点病院等は存在しない。	・災害拠点病院の立地状況を確認している。				・想定最大規模降雨とした浸水予想区域図を作成、公表し、都の管理河川や流域下水道幹線の区域において改訂を完了した。(建設局、下水道局)	・想定最大規模の高潮浸水想定区域図を作成し、公表している。(港湾局、建設局)					
	今後の取組の具体的な内容	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・浸水予想区域内の各種施設について、迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・要配慮者施設はあることから対象施設に対する迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。				・神田川流域以外の流域についても、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を作成し、公表していく。(建設局、下水道局)						
⑥災害発生時における迅速な対応を行う消防団での連携、協力に関する検討	R4年度	・想定最大規模降雨に改定された霞川・多摩川上流圏域の浸水予想区域図の確認を行っている。	・引き続き検討を行った。	・医療連絡会や関連会議等で、防災に関する情報交換等を行った。	・引き続き、迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・浸水浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。	・引き続き、必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・引き続き、必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。				・引き続き、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を元に区市町村が行う洪水ハザードマップ等の作成を支援していく。(建設局、下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、区が作成する高潮ハザードマップの作成を支援していく。(港湾局、建設局)					
	R5年度	・想定最大規模降雨に改定された霞川・多摩川上流圏域の浸水予想区域図の確認を行っている。	・浸水浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。	・医療連絡会や関連会議等で、防災に関する情報交換等を行った。	・引き続き、迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・浸水浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。	・引き続き、必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・引き続き、必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・引き続き、必要に応じて迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。				・引き続き、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を元に区市町村が行う洪水ハザードマップ等の作成を支援していく。(建設局、下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に区が作成する高潮ハザードマップの作成を支援していく。(港湾局、建設局)					
⑦洪水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	現状と課題	・浸水予想区域外のため対策をとる必要がない。	・浸水予想区域外のため対策をとる必要がない。	・市役所庁舎は、浸水予想区域外のため対策をとる必要がない。	・浸水がない。	・町役場庁舎は、浸水予想区域外のため対策をとる必要がない。	・浸水予想区域外のため対策をとる必要がない。	・浸水がない。	・ほぼ全体が浸水予想区域外であるため、特段の対策を行っていない。			・東海豪雨規模降雨に係る浸水予想区域図等を作成し公表している。(建設局、下水道局)	・神田川流域については、対象降雨を想定最大規模降雨に変更した浸水予想区域図を作成し、公表している。(建設局、下水道局)	・災害時に拠点となる公共施設が水害時に浸水し、機能の低下、停止することがないようにすることが課題である。(各局)	・最大津波高さに対応した下水道施設の耐水化は完了(下水道局)	・気候変動の影響を踏まえ、高潮・洪水水位に対して下水道機能を確保するため、耐水化のレベルアップが必要(下水道局)			
	今後の取組の具体的な内容	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を注視していく。	・浸水防止のための資機材の導入を検討する。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を注視していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・耐水化等の対策を検討していく。			・浸水防止のための資機材の導入を検討する。(各局)	・耐水化等の対策を検討していく。(各局)	・引き続き、河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)				
⑧洪水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	R4年度	・区市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水状況を把握し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化等)について検討する。	・引き続き検討を行った。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・引き続き、今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・浸水予想区域外だが、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、引き続き必要に応じて検討していく。	・予定なし			・引き続き、災対本部の設置される区市町村庁舎に対し、非常用電源の浸水対策等を支援する。(総務局)	・河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、水害リスクを周知していく。(港湾局、建設局)				
	R5年度	・今年度東京都から公表された浸水予想区域図を踏まえ、耐水対策を検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を注視していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・引き続き、今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・浸水予想区域外だが、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、引き続き必要に応じて検討していく。	・予定なし			・引き続き、災対本部の設置される区市町村庁舎に対し、非常用電源の浸水対策等を支援する。(総務局)	・河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、水害リスクを周知していく。(港湾局、建設局)				
⑨浸水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	R4年度	・区市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水状況を把握し、適切に機能確保するために必要な対策(耐水化等)について検討する。	・引き続き検討を行った。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・引き続き、今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・浸水予想区域外だが、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、引き続き必要に応じて検討していく。	・予定なし			・引き続き、災対本部の設置される区市町村庁舎に対し、非常用電源の浸水対策等を支援する。(総務局)	・河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、水害リスクを周知していく。(港湾局、建設局)				
⑩浸水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	R5年度	・今年度東京都から公表された浸水予想区域図を踏まえ、耐水対策を検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を注視していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・引き続き、今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・浸水予想区域外だが、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、引き続き必要に応じて検討していく。	・予定なし			・引き続き、災対本部の設置される区市町村庁舎に対し、非常用電源の浸水対策等を支援する。(総務局)	・河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、水害リスクを周知していく。(港湾局、建設局)				
	R6年度	・今年度東京都から公表された浸水予想区域図を踏まえ、耐水対策を検討していく。	・今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を注視していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・引き続き、今後発表される想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を踏まえ、必要に応じて検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・東京都から公表された想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、今後、必要に応じて耐水対策を検討していく。	・浸水予想区域外だが、想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図等を踏まえ、引き続き必要に応じて検討していく。	・予定なし			・引き続き、災対本部の設置される区市町村庁舎に対し、非常用電源の浸水対策等を支援する。(総務局)	・河川の大型横洪水等に対応できるような下水道施設の耐水化を検討(下水道局)	・引き続き、高潮浸水想定区域図を元に、水害リスクを周知していく。(港湾局、建設局)				
3) 浸水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実																			
項目	東京都警視庁河川対策課と上流圏内各	青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	気象庁東京管区気象台	関東地方整備局	東京都	取組機関						
⑪浸水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	現状と課題	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・市と各消防団で排水ポンプを配備している。(市2台、消防団8台)	・一部の区域に排水ポンプを設置している。	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・排水ポンプ等の資機材を配備していない。	・排水ポンプ等の資機材は配備していない。			・東部低地帯に排水機場を設置している。(建設局)	・東京港に排水機場を設置している。(港湾局)	・建設事務所(西建を除く)に排水ポンプ車を配備している。(建設局)	・排水機場やポンプ所の耐震、耐水化について、計画に基づき順次実施している。(建設局、港湾局、下水道局)	・最大津波高さに対応した下水道施設の耐水化は完了(下水道局)	・気候変動の影響を踏まえ、高潮・洪水水位に対して下水道機能を確保するため、耐水化のレベルアップが必要(下水道局)	
	今後の取組の具体的な内容	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプの定期的な点検と作動訓練を行っている。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。
⑫浸水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	R4年度	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・引き続き検討を行った。	・水防訓練等の際に、排水ポンプの点検と作動訓練を行った。	・排水ポンプを2台配備。排水ポンプを効果的に操作できるよう訓練を実施し、操作技術の習得に努めている。	・引き続き、排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。
	R5年度	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・引き続き、排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・配備している排水ポンプ等について定期的な点検し、適切な維持管理を行っている。	・排水ポンプを効果的に操作できるよう訓練を実施し、操作技術の習得に努めている。	・引き続き、排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。
4) その他の取組																			
項目	東京都警視庁河川対策課と上流圏内各	青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町	檜原村	奥多摩町	気象庁東京管区気象台	関東地方整備局	東京都	取組機関						
⑬その他の取組	現状と課題												・計画に対し、流下能力が不足している区間において河川整備を推進している。(建設局)	・河道や河川管理施設の適切な維持管理を実施している。(建設局)					
	今後の取組の具体的な内容												・計画に対し、流下能力が不足している区間において河川整備を推進している。(建設局)	・河道や河川管理施設の適切な維持管理を実施している。(建設局)					



②災害情報等の共有体制の強化	・DIS(災害情報システム)にて災害情報や避難情報を迅速に共有する。	現状と課題	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。			・区市町村にDISを提供し情報収集をしている。(総務局) ・区市町村に対してDISの利用方法を周知するとともに、操作習熟について支援している。(総務局)	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 総務局	
		今後の具体的な取組	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。			・引き続き、DISの操作習熟について講習会等を通じて支援していく。(総務局)	
		R4年度	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。	・災害時にDISを活用した情報共有を迅速に行えるよう、職員向けマニュアルを作成したり教養を行うなど、DIS取り扱いの習熟に努めている。 ・令和4年度福生市総会防災訓練において、DISを活用した情報共有の訓練を実施した。	・DISの訓練を行い、いざという時の災害に備えた。	・引き続き、DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・引き続き、DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有していく。	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有していく。	・台風警戒時、悪天候情報等を入力し、情報を共有化した。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。			・DISの操作講習会等の充実を図り、災害時の円滑な情報共有を支援していく。(総務局)	
		R5年度	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。	・災害時にDISを活用した情報共有を迅速に行えるよう、職員向けマニュアルの作成・共有の他、操作研修を実施し、DIS取り扱いの習熟に努めている。 ・令和5年度福生市総会防災訓練において、DISを活用した情報共有の訓練を実施した。	・DISの訓練を行い、いざという時の災害に備えた。	・引き続き、DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・引き続き、DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有していく。	・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有していく。	・台風警戒時、悪天候情報等を入力し、情報を共有化した。	・DISにて災害情報や避難情報を共有している。			・DISのオンライン操作講習会を開催し、区市町村職員の操作習熟を図った。(総務局)	
③地方自治法第245条の4第1項に基づく技術的助言	・国管理河川を対象とした大規模氾濫減災協議会の取組状況に関する情報提供等を行う。 ・災害時の広域的な協力体制に関する情報を共有する。	現状と課題											・平成28年度に国管理河川を対象とした「水防災意識社会再構築ビジョン」に基づく協議会等を設置し、5年間の取組内容を取組方針としてとりまとめた。 ・令和4年度においても協議会等を開催し、取組状況のフォローアップを実施した。	【関東地方整備局】	
		今後の具体的な取組												・国管理河川を対象とした大規模減災協議会の取組状況に関する情報提供等の技術的助言を行っていく。 ・災害時の広域的な協力体制に関する情報を共有していく。	
		R4年度												・減災協議会や水防連絡会、流域治水協議会等の場を活用し、情報提供等の技術的助言を行った。	
		R5年度												・減災協議会や水防連絡会、流域治水協議会等の場を活用し、情報提供等の技術的助言を行った。	